
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1699 号 令和 6 年 6 月 17 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 94 回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 6 件の決議を決定。 役員改選により、新会長に松井・広島市長を選出	
◇ 第十四次地方分権一括法の成立を受けて松井会長等がコメントを発表	
◇ 地方創生に関する地方六団体との意見交換会に水谷・網走市長がオンラインで出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	8
◆ 全国市長会 行事予定	8
◆ 全国都市数	8

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第94回全国市長会議（通常総会）を開催し、当面する重要課題 6 件の決議を決定。役員改選により、新会長に松井・広島市長を選出

6月12日、第94回全国市長会議（通常総会）をホテルニューオータニにおいて開催した。総会運営委員長の渡部・東村山市長の進行のもと、立谷会長からあいさつ、村井・内閣官房副長官、松本・総務大臣から来賓祝辞があり、次いで、表彰を行った。その後、議事に入り、立谷会長が議長となり、令和4年度決算報告、令和6年度予算承認を行った。

続いて、各支部提出議案審議経過及び結果について第1から第4までの各分科会委員長から報告があり、いずれも了承された。

次に「令和6年能登半島地震の復旧・復興に関する決議」、「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の6件の決議を決定した。

次に、役員改選を行い、会長に松井・広島市長、副会長に加藤・名寄市長、木幡・福島市長、花岡・東御市長、吉田・本庄市長、井崎・流山市長、染谷・島田市長、中野・焼津

市長、東川・御所市長、神出・海南市長、伊東・倉敷市長、桑名・高知市長、赤間・嘉麻市長を新たに選出したほか、理事、評議員、監事を選任した。

続いて、新正副会長から就任挨拶、旧役員を代表して藤原・伊丹市長から退任挨拶が行われた。

最後に立谷前会長に対する感謝決議を行い、感謝状、記念品の贈呈を行うとともに、顧問に委嘱した。

同会議終了後、正副会長は、決定した6件の決議の実現方について、林・内閣官房長官、森屋・内閣官房副長官、栗生・内閣官房副長官、自由民主党の渡海・政務調査会長、公明党の山口・代表、佐藤英道・衆議院議員、中川宏昌・衆議院議員、輿水恵一・衆議院議員、平林晃・衆議院議員、日下正喜・衆議院議員、秋野公造・参議院議員、吉田久美子・衆議院議員、若松謙維・参議院議員にそれぞれ面談のうえ要請した。

なお、6月11日には、第94回全国市長会議（通常総会）に先立ち総会運営委員会等を開催し、同会議の運営等について協議を行った。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/06/240614soukai.php

[企画調整室]

◇ 第十四次地方分権一括法の成立を受けて松井会長等がコメントを発表

6月12日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十四次地方分権一括法）の成立を受け、松井会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団体等からの提案に基づくもので、地方分権改革を着実に前進させるものであり、関係者の尽力に感謝するとし、「デジタル化」が重点募集テーマである本年の提案募集においても、実現する方向で積極的に検討すること等を求めるとしている。

また、今後とも地方分権改革について、地方分権改革推進本部長である内閣総理大臣のもと、一層の推進が図られることを期待するとしている。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2024/06/240612ikatsuhou-comment.php

[行政部]

◇ 地方創生に関する地方六団体との意見交換会に水谷・網走市長がオンラインで出席

6月13日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会からまち・ひ

と・しごと創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長がオンラインで出席し、自見・地方創生担当大臣との意見交換が行われた。

水谷・網走市長からは、①人口減少対策、少子化対策、また東京一極集中が進んでいることを考えると国全体として改めて戦略を打ち出していく必要がある、②地方創生の取組は短期的に成果が現れるものではないため、長期的視点に立った取組の継続が必要であり、現場の取組については国と地方が細かく連携を取りながら進めるべきである等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/06/240614daijin-rokudantai.php

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月10日～6月14日 ◆◆◆

《6月10日(月)》

「第16回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、消防庁の笹野・防災課長から「【とりまとめ報告】令和5年災害対応事例集」、気象庁の藤田・総務部長から「気象庁の地域防災支援の取組について」、自治体国際化協会の百武・多文化共生部長から「災害時の外国人支援(防災・減災のための多言語支援の手引き2023)について」、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。また、事務局から、「令和6年能登半島地震への対応について」、「緊急連絡網の更新について」、「全国市長会 災害対応一覧について」等の説明を行った。

[行政部]

《6月10日(月)》

「温泉所在都市協議会総会」を開催。

総会に先立ち「理事会」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、総務省自治税務局の寺田・市町村税課長から来賓あいさつ、観光庁の濱本・参事官から「持続可能な観光地域づくりとオーバーツーリズム対策」について説明を聴取した。

議事に入り、令和5年度収支決算(案)について承認するとともに、令和6年度収支予算(案)、令和6年度事業計画(案)、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」について協議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

《6月11日(火)》

「政策推進委員会」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応

について報告するとともに、主要課題について意見交換を行った。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「理事・評議員合同会議」を開催。諸会議の開催状況等について報告するとともに、自治功労者の表彰、全国市長会議（通常総会）の日程及び運営、提出議案の取扱い、決議案の上程、次期役員等の選任、全国市長会委員会等に関する規程の一部改正について協議を行った。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「総会運営委員会」を開催。渡辺・東村山市長を委員長に選出するとともに、第94回全国市長会議（通常総会）の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「正副会長候補者選考委員会」を開催。第94回全国市長会議（通常総会）に推挙する正副会長候補者について選考を行い、会長立候補者に松井・広島市長、副会長候補者として、各支部長から推薦された、加藤・名寄市長、木幡・福島市長、花岡・東御市長、井崎・流山市長、中野・焼津市長、東川・御所市長、伊東・倉敷市長、桑名・高知市長、赤間・嘉麻市長を推挙することとした。

[企画調整室]

《6月11日（火）》

「第1分科会」を開催。委員長の中野・焼津市長の議事進行のもと、総務省の山野・自治行政局長から「地方行政をめぐる諸課題」について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方行政等に関する議案について審議を行い、一議案の一部を除くすべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現」、「行政のデジタル化及びマイナンバー制度における地方自治体支援等」、「真の分権型社会の実現に向けた都市自治の確立等」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化」、「東日本大震災からの復興」、「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策」、「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築」、「参議院選挙区の合区の解消」の8項目を採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月11日（火）》

「第2分科会」を開催。委員長の太田・真庭市長の議事進行のもと、総務省の大沢・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、池田・自治税務局長から「地方税制の動向と課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち地方税財政に関する議案について審議し、慎重に取扱う必要のある一部の議案を除き、すべての議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議し、「地方交付税の総額確保と法定率の引上げ」、「地方税の充実強化」、「物価高騰対策等に係る地方財源の確保」及び「国庫補助金等の補助単価等の適正化」の4項目とすることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[財政部]

《6月11日（火）》

「第3分科会」を開催。委員長の蓬萊・小野市長の議事進行のもと、厚生労働省の鹿沼・政策統括官（総合政策担当）、こども家庭庁の清原・参与から所管事項についてそれぞれ説明を受け、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、こども・厚生労働・文教関係に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、採択した議案のうち「こども・子育て施策の充実強化」、「国民健康保険制度等の改善強化」、「介護保険制度の充実強化」、「生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の充実強化」、「障害者福祉施策の充実強化」、「地域保健医療施策の充実」、「義務教育施策の充実」の7項目を「重点提言事項」とし、物価高騰対策、東日本大震災に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

また、国民健康保険及び介護保険の関係議案については、それぞれの特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月11日（火）》

「第4分科会」を開催。委員長の高橋・稲城市長の議事進行のもと、国土交通省大臣官房の井上・審議官（総合政策）から「最近の国土交通行政」について、また、農林水産省大臣官房の高山・政策課長から「食料・農業・農村基本法の改正」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業・環境関係等に関する議案について審議を行い、全議案を採択することとした。

さらに、「重点提言事項（案）」について審議を行い、「物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化」、「社会資本整備の推進」、「道路整備の推進」、「水道・下水道事業の基盤強化」、「運輸・交通施策等の推進」、「農林水産施策の推進」、「脱炭素社会の実現に向けた取組の推進」、「廃棄物・リサイクル対策等の推進」、「東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と原子力安全・防災対策のうち、原子力災害からの復興・再生等」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化のうち、豪雨対策の推進、土砂災害の防止、雪寒対策の推進、エネルギーの安定供給の確保等」の10項目を採択し、東日本大震災からの復興に関する議案のうち、重点的に提言する必要があるものについては、会長のもとで別途とりまとめることとした。

なお、採択された議案の文案の作成及び調整については、会長に一任することとした。

[経済部]

《6月11日（火）》

「市長フォーラム2024」を開催し、約560名（市長270名）を超える市長等が参加した。立谷会長の開会あいさつの後、「人間回復の街づくり～攻めのリハビリから、まちのリハビリへ～」と題し、ねりま健育会病院院長の酒向正春氏による講演が行われた。

[調査広報部]

《6月11日（火）》

「（公財）全国市長会館令和6年度第1回定時理事会・令和5年度決算報告会」を開催。立谷理事長が議長となり、令和5年度事業報告及び同決算を承認するとともに、評議員会に提出することとした。また、次回定時評議員会を6月26日に書面により開催することとした。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営等について協議した。

[全国市長会館]

《6月12日（水）》

「正副会長会議」を開催。本会会則第9条に基づき、松井会長から会長職務代理副会長に神出・海南市長を指名した。その後、今後の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《6月12日（水）》

「行政委員会」を開催。本委員会担当副会長の木幡・福島市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に池田・都城市長、副委員長に夏野・射水市長、林・知立市長、近藤・高梁市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の行政委員会は、7月17日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月12日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の花岡・東御市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に牛越・大町市長、副委員長に笠井・白井市長、岡村・大府市長、平山・南国市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の財政委員会は、7月17日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会との合同会議として開催することとした。

[財政部]

《6月12日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の赤間・嘉麻市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に都竹・飛驒市長、副委員長に渡部・東村山市長、松村・宇治市長、泉・鳴門市長を選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回の社会文教委員会は、7月17日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

《6月12日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の伊東・倉敷市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に小出・市原市長、副委員長に松野・岩見沢市長、内田・いわき市長、林・氷見市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議し、次回の経済委員会は、7月17日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月12日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「青年市長の都市経営」をテーマに、東海大学文化社会学部広報メディア学科客員教授の河井孝仁氏をコーディネーターに迎え、堀井・伊達市長、柴崎・和光市長、村田・裾野市長、上村・東かがわ市長が、市政運営をしていく上で大事にしていることや多様な若年者との連携、今後の展望等について、活発に意見交換を行った。内容は7月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《6月10日（月）》

「**第55回中央環境審議会循環型社会部会**」が開催され、本会から石山・大野市長がオンラインにて出席した。

会議では、環境省から「第五次循環型社会形成推進基本計画（案）」、「第五次循環型社会形成推進基本計画（案）に対する意見募集の結果」等について説明があった後、意見交換を行った。次いで、環境省から「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」について説明があった後、意見交換を行った。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
 6月16日 沖縄県糸満市 當 銘 真 栄 2 期
 6月23日 千葉県野田市 鈴木 有 3期(6月16日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月17日～7月12日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
6月26日		(公財)全国市長会館令和5年度定時評議員会	書 面 開 催	全国市長会館
6月28日	11:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部
	13:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同定期総会	全国都市会館(大ホール)	社会文教部
	14:30	基地関係予算の増額確保等の実現を目指す大会	全国都市会館(大ホール)	社会文教部
7月3日	16:00	国立公園関係都市協議会役員会	グランドメルキュール 伊勢志摩リゾート&スパ 2階 五十鈴	社会文教部
	16:30	国立公園関係都市協議会定期総会	グランドメルキュール 伊勢志摩リゾート&スパ 2階 グランドホール	社会文教部
7月5日	10:00	全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和6年6月17日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20
 中核市 62
 施行時特例市 23
 一般市 687

◇ 「令和6年能登半島地震」に関する災害情報掲示板の設置について

「令和6年能登半島地震」に関する災害情報掲示板を設置（1月2日）しています。
被災地に支援された場合、支援内容を本会HP内「災害情報掲示板」へ書き込みをお願いいたします。

◇ 閲覧・投稿・返信

https://www.mayors.or.jp/member/p_shitsubu/ms_gyousei/ms_saigaijouhou/2024/06/240101aqnoto.php

※メンバーズページ内にあるリンクから災害情報掲示板に移動してください。

[行政部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
